

平成 31 年度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局



## 目 次

予 算	頁
平成31年度周南市水道事業会計予算 .....	6
予 算 に 関 す る 説 明 書	
平成31年度周南市水道事業会計予算実施計画 .....	10
平成31年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	12
給 与 費 明 細 書 .....	14
継続費に関する調書 .....	18
債務負担行為に関する調書 .....	19
平成31年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	20
平成30年度周南市水道事業予定損益計算書 .....	22
平成30年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	24
注記 .....	26
予 算 説 明 参 考 資 料	
平成31年度周南市水道事業会計予算明細書 .....	32



# 予 算

## 平成31年度周南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	66,774	戸
(2) 年間総給水量	16,826,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	45,973	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
イ 浄水設備改良事業	485,837	千円
ロ 送配水設備改良事業	703,453	千円
ハ 工水共同施設負担金事業	13,778	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			3,503,794 千円
第1項	営業収益			2,918,706 千円
第2項	営業外収益			585,087 千円
第3項	特別利益			1 千円

		支	出	
第1款	水道事業費用			3,338,964 千円
第1項	営業費用			2,987,016 千円
第2項	営業外費用			301,447 千円
第3項	特別損失			501 千円
第4項	予備費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,196,229千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,940千円、減債積立金352,144千円、過年度分損益勘定留保資金742,145千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	水道事業資本的収入			1,329,578 千円
第1項	企業債			1,011,000 千円
第2項	出資金			287,572 千円
第3項	補助金			2 千円
第4項	負担金			29,317 千円
第5項	固定資産売却代金			1 千円
第6項	受託金			1,686 千円

		支	出	
第1款	水道事業資本的支出			2,525,807 千円
第1項	建設改良費			1,213,333 千円
第2項	企業債償還金			1,282,473 千円
第3項	補助金返還金			1 千円
第4項	予備費			30,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
水道事業 資本的支出	建設改良費	菊川浄水場受変電 設備更新工事	220,000千円	平成31年度	85,000千円
				平成32年度	135,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金等徴収業務委託	平成31年度から 平成36年度まで	710,452千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業の 建設改良事業	1,011,000 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定め る。ただし、財政上の都合 により据置期間及び償還 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換すること ができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

586,378 千円

(2) 交際費

150 千円

(他会計からの補助金)

第11条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助

184,277 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、32,337千円と定める。

平成 31 年 2 月 20 日 提出

周南市長 木村 健一郎





# 予算に関する説明書

平成31年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入 ( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		3,503,794	
	1	営業収益	2,918,706	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	2,786,989	水道料金
		2 その他営業収益	131,717	下水道負担金、給水工事審査手数料等
	2	営業外収益	585,087	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	924	預金利息
		2 他会計補助金	184,277	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等
		3 長期前受金戻入	276,230	減価償却費に対する長期前受金の収益配分
		4 加入金	39,189	給水装置新設、増口径に対する加入金
		5 飲料水供給施設収益	17,530	中野及び小野、花河原地区の施設維持管理に係る収入
		6 協議会収益	51,130	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入
		7 雑収益	15,807	
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出 ( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		3,338,964	
	1	営業費用	2,987,016	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	845,687	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	224,935	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用
		3 業務費	245,743	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用
		4 総係費	306,045	事業活動の全般に要する費用
		5 減価償却費	1,342,302	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	22,303	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	301,447	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	189,478	企業債に対する支払利息
		2 飲料水供給施設費用	17,354	中野及び小野、花河原地区の施設維持管理に要する経費
		3 協議会費用	51,130	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費
		4 雑支出	153	
		5 消費税及び地方消費税	43,332	
	3	特別損失	501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1,329,578	
	1	企業債	1,011,000	
		1 企業債	1,011,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	287,572	
		1 出資金	287,572	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3	補助金	2	
		1 県補助金	1	
		2 その他補助金	1	
	4	負担金	29,317	
		1 工事負担金	7,701	
		2 他会計負担金	21,616	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6	受託金	1,686	
		1 協議会受託金	1,686	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

支 出

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2,525,807	
	1	建設改良費	1,213,333	
		1 浄水設備改良費	485,837	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	703,453	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 工水共同施設負担金	13,778	工水共同施設改築事業に要する負担金
		4 庁舎建設負担金	946	庁舎建設に要する負担金
		5 協議会施設整備費	4,182	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		6 営業設備	5,137	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2	企業債償還金	1,282,473	
		1 企業債償還金	1,282,473	企業債償還元金
	3	補助金返還金	1	
		1 補助金返還金	1	
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

平成31年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益(△は純損失)		59,950
	減価償却費		1,342,302
	引当金の増減額(△は減少)		53,312
	長期前受金戻入額	△	276,230
	受取利息及び受取配当金		△ 924
	支払利息		189,478
	有形固定資産売却損益(△は益)		1
	固定資産除却費		22,302
	未収金の増減額(△は増加)		12,811
	未払金の増減額(△は減少)		16,863
	たな卸資産の増減額(△は増加)		329
	その他流動負債の増減額(△は減少)		200
	小計		1,420,394
	利息及び配当金の受取額		924
	利息の支払額	△	189,478
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,231,840
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,173,326
	有形固定資産の売却による収入		1
	無形固定資産の取得による支出	△	141,481
	国庫補助金等による収入		26,220
	国庫補助金等の返還による支出		△ 1
	一般会計からの繰入金による収入		12,046
	工事負担金等による収入		1,686
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,274,855
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,011,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,282,473
	一般会計からの出資による収入		256,572
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	14,901
	資金増加額(又は減少額)		△ 57,916
	資金期首残高		2,771,092
	資金期末残高		2,713,176



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(7) 45		201,312	237,296	438,608	73,133	511,741
	資本勘定支弁職員		8		35,043	25,556	60,599	14,038	74,637
	合 計	1	(7) 53		236,355	262,852	499,207	87,171	586,378
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(5) 46		198,625	194,807	393,432	71,058	464,490
	資本勘定支弁職員		8		34,554	24,344	58,898	12,858	71,756
	合 計	1	(5) 54		233,179	219,151	452,330	83,916	536,246
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 1		2,687	42,489	45,176	2,075	47,251
	資本勘定支弁職員		0		489	1,212	1,701	1,180	2,881
	合 計	0	(2) △ 1		3,176	43,701	46,877	3,255	50,132

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	11,328	7,321	3,434	3,697	3,156	19,570	4,128	100,219	109,999
	前 年 度	11,166	7,219	4,514	3,279	2,920	18,758	4,416	96,282	70,597
	比 較	162	102	△ 1,080	418	236	812	△ 288	3,937	39,402

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,176	昇給に伴う増加分	3,476		
		その他の減少分	△ 300	人事異動等によるもの	
手 当	43,701	制度改正に伴う増加分	5,269		給与改定に伴う影響額
		その他の増加分	38,432	人事異動等によるもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,428	355,243	324,238
	平均給与月額（円）	377,529	402,072	368,719
	平均年齢（歳）	43.3	45.0	42.7
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,316	344,014	311,671
	平均給与月額（円）	361,091	390,165	352,091
	平均年齢（歳）	42.3	42.7	42.2

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200	187,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	1	2.6
	1 級			1 級	1	2.6
	2 級			2 級	4	10.2
	3 級	2	14.3	3 級	4	10.2
	4 級	6	42.9	4 級	17	43.6
	5 級	3	21.5	5 級	6	15.4
	6 級	1	7.1	6 級	3	7.7
	7 級	1	7.1	7 級	3	7.7
	8 級	1	7.1	8 級		
	計	14	100.0	計	39	100.0
平成30年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	3	7.2
	1 級			1 級	2	4.8
	2 級			2 級	4	9.5
	3 級	2	15.4	3 級	4	9.5
	4 級	6	46.1	4 級	17	40.5
	5 級	2	15.4	5 級	6	14.3
	6 級	1	7.7	6 級	3	7.1
	7 級	1	7.7	7 級	3	7.1
	8 級	1	7.7	8 級		
	計	13	100.0	計	42	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	53	14	39	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	13	33	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	46	13	33
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	86.8	92.9	84.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	13	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	52	12	40	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3		3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	49	12	37
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	96.3	92.3	97.6		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.5	0.0	2.1
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	49.1	0.0	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	9,741	0	9,741
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

( ) 内は、再任用職員に対するもの

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継続費に関する調書

(新規)

平成31年度設定分

款	項	事業名	全体計画				前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益 勘定留保資金							
水道事業 資本的 支出	建設改良費	菊川浄水場受変電 設備更新工事	31	千円 85,000	千円 85,000	千円	千円	千円 85,000	千円 85,000	千円	% 38.6		
			32	135,000	135,000					135,000	61.4		
			計	220,000	220,000			85,000	85,000	135,000	100.0		

(議決済分)

平成30年度設定分

款	項	事業名	全体計画				前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益 勘定留保資金							
水道事業 資本的 支出	建設改良費	柏原浄水場取水施設 改良工事	30	千円 56,150	千円 56,100	千円 50	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 56,150千円
			31	60,400	60,400			116,550	116,550	100.0			
			計	116,550	116,500	50		116,550	116,550	100.0			
	曙団地ポンプ場 改修工事	30	千円 27,240	千円 27,200	千円 40	千円	千円 25,045	千円 25,045	千円	千円	% 37.8	通次繰越 2,195千円	
		31	39,000	39,000			41,195	41,195	62.2				
		計	66,240	66,200	40		25,045	41,195	66,240	100.0			

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

平成31年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道料金等徴収業務委託	710,452			平成31年度から 平成36年度まで	710,452	710,452

(議決済分)

平成26年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道料金等徴収業務委託	542,000	平成26年度から 平成30年度まで	426,420	平成31年度	115,580	115,580

平成29年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
熊毛鹿野地区水道料金等徴収業務委託	44,047	平成29年度から 平成30年度まで	21,125	平成31年度	22,922	22,922
浄水場運転管理等業務委託	333,971	平成29年度から 平成30年度まで	107,309	平成31年度から 平成32年度まで	226,662	226,662

# 平成31年度周南市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

( 単位：千円 )

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,488,861	
ロ 立木		52	
ハ 建物	1,850,842		
減価償却累計額	<u>△ 983,113</u>	867,729	
ニ 構築物	47,172,560		
減価償却累計額	<u>△ 22,117,017</u>	25,055,543	
ホ 機械及び装置	9,166,706		
減価償却累計額	<u>△ 6,655,171</u>	2,511,535	
ヘ 量水器	195,134		
減価償却累計額	<u>△ 89,736</u>	105,398	
ト 車両運搬具	9,306		
減価償却累計額	<u>△ 8,800</u>	506	
チ 工具器具及び備品	219,506		
減価償却累計額	<u>△ 194,138</u>	25,368	
リ その他有形固定資産	9,730		
減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486	
ヌ 建設仮勘定		<u>226,757</u>	
有形固定資産合計			30,282,235
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		466,860	
ロ ダム使用権		1,150,478	
ハ ソフトウエア		<u>19,394</u>	
無形固定資産合計			<u>1,636,732</u>
固定資産合計			31,918,967

### 2 流動資産

(1) 現金預金		2,713,176	
(2) 未収金	528,573		
貸倒引当金	<u>△ 13,830</u>	514,743	
(3) 貯蔵品		<u>18,447</u>	
流動資産合計			<u>3,246,366</u>
資産合計			<u><u>35,165,333</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 12,959,750

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 266,803

ロ 修繕引当金 213,644

引当金合計 480,447

固定負債合計 13,440,197

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,368,773

(2) 未払金 407,002

(3) 引当金

イ 賞与引当金 39,035

(4) その他流動負債 2,410

流動負債合計 1,817,220

5 繰延収益

(1) 長期前受金 12,459,809

収益化累計額 △ 6,507,561

繰延収益合計 5,952,248

負債合計 21,209,665

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金 664,265

(2) 出資金 4,432,607

(3) 組入資本金 6,852,921

資本金合計 11,949,793

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 182,438

ロ その他資本剰余金 23,684

資本剰余金合計 206,122

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 17,760

ロ 建設改良積立金 396,696

ハ 当年度未処分利益剰余金 1,385,297

利益剰余金合計 1,799,753

剰余金合計 2,005,875

資本合計 13,955,668

負債・資本合計 35,165,333

# 平成30年度周南市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

( 単位 : 千円 )

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,664,940		
(2)	その他営業収益	<u>131,066</u>	2,796,006	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	735,432		
(2)	配水及び給水費	237,540		
(3)	業務費	240,079		
(4)	総係費	271,015		
(5)	減価償却費	1,370,394		
(6)	資産減耗費	<u>25,118</u>	<u>2,879,578</u>	
	営業損失			83,572
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	594		
(2)	他会計補助金	156,469		
(3)	長期前受金戻入	279,016		
(4)	加入金	33,581		
(5)	飲料水供給施設収益	16,163		
(6)	協議会収益	44,053		
(7)	雑収益	<u>14,460</u>	544,336	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	204,890		
(2)	飲料水供給施設費用	18,921		
(3)	協議会費用	40,888		
(4)	雑支出	<u>971</u>	<u>265,670</u>	<u>278,666</u>
	経常利益			195,094
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>4,618</u>	4,618	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>890</u>	<u>890</u>	<u>3,728</u>
	当年度純利益			198,822
	前年度繰越利益剰余金			436,626
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>337,755</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>973,203</u></u>



# 平成30年度周南市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

( 単位 : 千円 )

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,488,861
ロ	立木		52
ハ	建物	1,850,842	
	減価償却累計額	<u>△ 949,993</u>	900,849
ニ	構築物	46,550,785	
	減価償却累計額	<u>△ 21,264,469</u>	25,286,316
ホ	機械及び装置	8,983,302	
	減価償却累計額	<u>△ 6,530,698</u>	2,452,604
ヘ	量水器	193,335	
	減価償却累計額	<u>△ 90,044</u>	103,291
ト	車両運搬具	9,309	
	減価償却累計額	<u>△ 8,608</u>	701
チ	工具器具及び備品	216,041	
	減価償却累計額	<u>△ 186,358</u>	29,683
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486
ヌ	建設仮勘定		<u>122,251</u>
	有形固定資産合計		30,385,094
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		485,678
ロ	ダム使用権		1,242,324
ハ	ソフトウェア		<u>30,537</u>
	無形固定資産合計		<u>1,758,539</u>
	固定資産合計		32,143,633
2 流動資産			
(1)	現金預金		2,771,092
(2)	未収金	519,331	
	貸倒引当金	<u>△ 14,368</u>	504,963
(3)	貯蔵品		<u>18,776</u>
	流動資産合計		<u>3,294,831</u>
	資産合計		<u><u>35,438,464</u></u>



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		13,317,523	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	215,321		
ロ 修繕引当金	<u>213,644</u>		
引当金合計		<u>428,965</u>	
固定負債合計			13,746,488
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,282,473	
(2) 未払金		563,706	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		36,281	
(4) その他流動負債		<u>2,210</u>	
流動負債合計			1,884,670
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,475,934	
収益化累計額		<u>△ 6,276,775</u>	
繰延収益合計			<u>6,199,159</u>
負債合計			<u><u>21,830,317</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		664,265	
(2) 出資金		4,145,035	
(3) 組入資本金		<u>6,852,921</u>	
資本金合計			11,662,221
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	182,438		
ロ その他資本剰余金	<u>23,685</u>		
資本剰余金合計		206,123	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	352,144		
ロ 利益積立金	17,760		
ハ 建設改良積立金	396,696		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>973,203</u>		
利益剰余金合計		<u>1,739,803</u>	
剰余金合計			<u>1,945,926</u>
資本合計			<u>13,608,147</u>
負債・資本合計			<u><u>35,438,464</u></u>

## 注 記

(平成31年度)

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,388,229千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金

平成31年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 58,517千円を取り崩した。

### (2) 賞与引当金

平成31年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 36,281千円を取り崩した。

### (3) 貸倒引当金

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,838千円を取り崩した。

## III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	26,783千円
1年超	55,519千円
計	82,302千円

### 4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,763千円
1年超	14,271千円
計	19,034千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(平成30年度)

## I 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,531,398千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

平成30年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金21,678千円を取り崩した。

(2) 修繕引当金

平成30年度において、飲料水供給施設の改良工事費に充てるため、飲料水供給施設の修繕引当金 4,270千円を取り崩し、特別利益で計上した。

(3) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 34,384千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,648千円を取り崩した。また、貸倒実績等による回収不能見込額の減少のため、貸倒引当金 348千円を取り崩し、特別利益で計上した。

III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,873千円
1年超	33,360千円
計	53,233千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,719千円
1年超	19,034千円
計	23,753千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



# 予算説明参考資料

平成31年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 水道事業収益</b>		3,503,794			
1 営業収益		2,918,706			
	1 給水収益	2,786,989			
			水道料金	2,786,989	
	2 その他営業収益	131,717			
			他会計負担金	3,300	消火栓維持管理負担金
			下水道負担金	127,099	下水道使用料徴収事務等負担金
			材料売却収益	1	
			手数料	1,087	給水工事審査手数料
			雑収益	230	下松市への分水料金
2 営業外収益		585,087			
	1 受取利息及び配当金	924			
			預金利息	924	
	2 他会計補助金	184,277			
			一般会計補助金	184,277	吉原末武川水源開発事業に係る企業債利息補助 81 中山川ダム水源開発事業に係る企業債利息補助 2 大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助 4,069 児童手当に要する経費補助 5,592 上水道の高料金対策に要する経費補助 11,515 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助 47,794 光地域広域水道企業団継承分企業債利息補助 3,321 統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助 250 地方公営企業法の適用に要する経費に係る企業債利息補助 15 統合水道に係る統合前の簡易水道の運営費補助 111,638
	3 長期前受金戻入	276,230			
			長期前受金戻入	276,230	
	4 加入金	39,189			
			加入金	39,189	給水装置新設、増口径に対する加入金
	5 飲料水供給施設収益	17,530			
			飲料水供給施設負担金	17,530	中野及び小野、花河原地区の施設維持管理に係る収入



款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	6 協議会収益	51,130			
			協議会負担金	51,130	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入
	7 雑収益	15,807			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	7,663	旧水道局庁舎等賃貸料等
			その他雑収益	8,143	協議会庁舎使用料等
3 特別利益		1			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	

支 出

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業費用	3,338,964			
	1 営業費用	2,987,016			
	1 原水及び浄水費	845,687			
			給料	72,883	職員給 22 人分
			手当	34,171	扶養手当 3,384 地域手当 2,310 住居手当 972 管理職手当 720 通勤手当 1,432 期末勤勉手当 19,453 特殊勤務手当 890 時間外勤務手当 5,010
			児童手当	1,930	
			賞与引当金繰入額	11,097	
			法定福利費	24,034	市町村職員共済組合負担金 21,531 雇用保険等 2,503
			被服費	263	作業服等
			備消費費	3,494	消耗品等
			燃料費	1,062	車両燃料等
			光熱水費	2,341	浄水場、配水池、取水場等電気料金
			印刷製本費	708	浄水場パンフレット等
			通信運搬費	7,558	電話回線使用料等
			委託料	262,523	浄水場運転管理等業務委託等
			手数料	790	検便手数料等
			賃借料	17,598	菊川浄水場用地借上料等
			修繕費	33,541	浄水場施設等
			動力費	109,729	浄水場等電力料金
			薬品費	28,099	浄水場等薬品代
			材料費	1,495	浄水場施設等修繕材料
			負担金	163,212	周南工水共同施設維持管理負担金 20,826 富田夜市川共同施設維持管理負担金 31,580 吉原末武川共同施設維持管理負担金 8,128 菅野ダム維持管理負担金 16,608 川上ダム維持管理負担金 31,392 末武川ダム維持管理負担金 8,131 島地川ダム維持管理負担金 10,383 飲料水供給施設維持管理負担金 1,171 中山川ダム維持管理負担金 5,508 協議会負担金 29,410 周南地区工水利用者協議会負担金等 75
			受水費	69,159	向道水系受水費 41,582 菅野水系受水費 6,799 富田夜市川水系受水費 20,778

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 配水及び給水費	224,935			
			給料	38,909	職員給 10 人分
			手当	20,654	扶養手当 1,470 地域手当 1,223 住居手当 648 管理職手当 360 通勤手当 734 期末勤勉手当 11,303 特殊勤務手当 1,316 時間外勤務手当 3,600
			児童手当	1,200	
			賞与引当金繰入額	6,561	
			法定福利費	13,354	市町村職員共済組合負担金
			被服費	162	作業服等
			備用品費	811	消耗品等
			燃料費	983	車両燃料等
			光熱水費	493	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	35	加入金等納付書
			通信運搬費	2,584	電話回線使用料等
			委託料	106,257	大津島水道施設維持管理、市内ポンプ所保守管理、給水装置修理委託等
			手数料	1,123	検便手数料等
			賃借料	624	電柱共架料等
			修繕費	11,817	配水管及び給水装置等
			動力費	10,533	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	143	
			材料費	3,784	配水管修繕材料
			負担金	3,703	熊毛総合支所における維持管理業務に係る人件費負担金等
			受水費	266	下松市からの受水費
			保険料	910	水道賠償責任保険料等
			公課費	29	自動車重量税
	3 業務費	245,743			
			給料	15,692	職員給 4 人分
			手当	7,583	扶養手当 1,098 地域手当 515 住居手当 324 管理職手当 360 通勤手当 188 期末勤勉手当 4,618 時間外勤務手当 480
			児童手当	240	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	
			賃金	1,137	熊毛総合支所における料金業務に係る臨時職員
			賞与引当金繰入額	2,599	
			法定福利費	5,125	市町村職員共済組合負担金 4,688 雇用保険等 437
			被服費	39	作業服等
			備用品費	2,172	電算用共通紙、消耗品等
			燃料費	48	車両燃料
			印刷製本費	3,326	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	9,565	納入通知書郵送料等
			委託料	157,888	水道料金等徴収業務委託等
			手数料	3,420	口座振替手数料等
			賃借料	5,300	電算機等賃借料
			修繕費	24,266	量水器取替による損費等
			負担金	7,328	鹿野総合支所における料金業務に係る人件費負担金
			保険料	15	
	4 総係費	306,045			
			給料	73,828	職員給 17 人分
			手当	37,384	扶養手当 2,772 地域手当 2,116 住居手当 1,166 管理職手当 1,824 通勤手当 604 期末勤勉手当 21,546 特殊勤務手当 116 時間外勤務手当 7,240
			児童手当	2,810	
			賞与引当金繰入額	12,489	
			法定福利費	25,379	市町村職員共済組合負担金 24,074 雇用保険等 622 地方公務員災害補償基金負担金 683
			退職給付費	109,999	
			旅費	1,597	
			被服費	217	作業服等
			広報活動費	50	水道週間費用
			備用品費	4,630	事務用消耗品等
			燃料費	118	車両燃料
			印刷製本費	470	予算書、決算書等
			通信運搬費	1,708	電話回線使用料、郵送料等
			広告料	33	水道週間広告料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			委託料	1,876	財務会計システム保守業務委託等
			手数料	68	残高証明書発行料等
			賃借料	10,093	公用車リース料等
			修繕費	800	庁舎修繕等
			補償費	1	
			研修費	463	
			負担金	18,507	水道協会、市共済会、健康診断等負担金等
			交際費	150	
			保険料	1,065	市有物件災害共済会分担金等
			貸倒引当金繰入額	2,300	
			雑費	10	
	5 減価償却費	1,342,302			
			有形固定資産減価償却費	1,219,619	
			無形固定資産減価償却費	122,683	
	6 資産減耗費	22,303			
			固定資産除却費	22,302	
			たな卸資産減耗費	1	
	7 その他営業費用	1			
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用	301,447			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	189,478			
			企業債利息	189,478	
	2 飲料水供給施設費用	17,354			
			備用品費	350	中野 250 小野・花河原 100
			光熱水費	110	中野 69 小野・花河原 41
			印刷製本費	40	中野 20 小野・花河原 20
			通信運搬費	183	中野 109 小野・花河原 74
			委託料	11,335	中野 6,189 小野・花河原 5,146
			賃借料	99	中野 72 小野・花河原 27
			修繕費	600	中野 450 小野・花河原 150
			動力費	1,125	中野 737 小野・花河原 388
			改良工事費	3,512	中野 3,512

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	3 協議会費用	51,130			
			賃金	1,299	
			旅費	571	
			被服費	107	作業服
			備用品費	9,996	検査用器具、事務用消耗品等
			燃料費	191	車両燃料
			光熱水費	2,400	電気料金等
			印刷製本費	148	水質試験年報等
			通信運搬費	271	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	2,786	分析機器保守点検業務委託等
			手数料	136	検便手数料等
			賃借料	16,756	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	3,726	分析機器修理等
			薬品費	4,897	水質検査用試薬
			研修費	124	
			負担金	6,956	庁舎使用負担金等
			保険料	295	車両保険料等
			公課費	38	自動車重量税
			雑費	433	
	4 雑支出	153			
			その他雑支出	153	控除対象外消費税等
	5 消費税及び 地方消費税	43,332			
			消費税及び 地方消費税	43,332	
	3 特別損失	501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正 損	500			
			過年度損益修正 損	500	
	4 予備費	50,000			
	1 予備費	50,000			
			予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

( 単位 : 千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 水道事業資本的収入</b>		1,329,578			
1 企業債		1,011,000			
	1 企業債	1,011,000			
			浄水設備 改良事業	458,200	
			送配水設備 改良事業	109,800	
			水道管路 耐震化事業	443,000	
2 出資金		287,572			
	1 出資金	287,572			
			出資金	287,572	統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債元金出資 218,663 吉原末武川水源開発事業に係る 企業債元金出資 8,156 中山川ダム水源開発事業に係る 企業債元金出資 495 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資 22,402 地方公営企業法の適用に要する 経費に係る企業債元金出資 1,170 水道管路耐震化事業に係る出資 31,000 統合水道に係る統合後に実施する 建設改良に係る企業債元金出資 5,686
3 補助金		2			
	1 県補助金	1			
			県補助金	1	
	2 その他補助金	1			
			その他補助金	1	
4 負担金		29,317			
	1 工事負担金	7,701			
			工事負担金	7,701	
	2 他会計負担金	21,616			
			一般会計負担金	21,616	消火栓工事に対する一般会計負担金
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1			
			固定資産売却代金	1	
6 受託金		1,686			
	1 協議会受託金	1,686			
			協議会受託金	1,686	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る 受託金

支 出

( 単位 : 千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本の支出	2,525,807			
	1 建設改良費	1,213,333			
	1 浄水設備改良費	485,837			
			給料	9,219	職員給 2 人分
			手当	5,902	扶養手当 276 地域手当 299 管理職手当 432 通勤手当 85 期末勤勉手当 4,094 特殊勤務手当 116 時間外勤務手当 600
			法定福利費	3,495	市町村職員共済組合負担金 3,465 地方公務員災害補償基金負担金 30
			旅費	361	
			被服費	32	作業服
			備用品費	60	設計用消耗品等
			印刷製本費	30	設計図面焼付代等
			委託料	8,140	実施設計業務委託
			賃借料	245	設計積算システム賃借料
			工事請負費	458,352	浄水場等設備改良工事
			補償費	1	
	2 送配水設備改良費	703,453			
			給料	25,824	職員給 6 人分
			手当	19,654	扶養手当 2,328 地域手当 858 住居手当 324 管理職手当 432 通勤手当 654 期末勤勉手当 11,700 特殊勤務手当 718 時間外勤務手当 2,640
			法定福利費	10,543	市町村職員共済組合負担金 10,456 地方公務員災害補償基金負担金 87
			旅費	117	
			被服費	101	作業服等
			備用品費	564	設計用消耗品等
			印刷製本費	15	設計図面焼付代等
			賃借料	669	設計積算システム賃借料等
			負担金	12,000	配水管移設工事に伴う負担金等
			工事請負費	633,966	配水施設改良工事
	3 工水共同施設負担金	13,778			
			工水共同施設負担金	13,778	工水共同施設改築事業負担金



款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	4 庁舎建設負担金	946			
			庁舎建設負担金	946	庁舎建設に係る負担金
	5 協議会施設整備費	4,182			
			器具備品	4,182	水質検査機器等
	6 営業設備	5,137			
			量水器	3,311	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	1,826	組立式給水コンテナ等
2 企業債償還金		1,282,473			
	1 企業債償還金	1,282,473			
			企業債償還金	1,282,473	
3 補助金返還金		1			
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

